

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) レンゴー株式会社	住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 530-0005 大阪府北区中之島2丁目2番7号
----	-------------------------	----	--

本票作成	部署名：製造部製造課
------	------------

主たる業種	分類コード	14	業種名：パルプ・紙・紙加工品製造業
-------	-------	----	-------------------

事業の概要	段ボールシート・ケースの製造・販売
-------	-------------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	中国・四国・九州事業部 岡山工場	719-1112岡山県総社市窪木900

特定事業者の該当要件	<input type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 <input checked="" type="checkbox"/> 工場等の数 1 所 <input checked="" type="checkbox"/> 車両台数 (②該当の場合) 台
------------	---

温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 27 年度)	(令和 2) 年度排出量	目標年度 (令和 2 年度)
	3,891 t CO ₂	3,288 t CO ₂	3,696 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 2) 年度排出量
	①	中国・四国・九州事業部 岡山工場	3,288 t CO ₂
		t CO ₂	
		t CO ₂	
		t CO ₂	
		t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 28 年度	～	令和 2 年度	(5 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(2) 年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	14.4 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	<input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量 (千㎡)	原単位当たり排出量		
		基準年度	(2) 年度	目標年度
		0.0369 t CO ₂ /(千㎡)	0.032 t CO ₂ /(千㎡)	0.0351 t CO ₂ /(千㎡)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 2 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

全社グループでの環境憲章の理念に基づいた環境方針を取組み、6S活動を中心とした各部門の生産設備、空調・照明動力等の効率的な運用管理及び蒸気、エア、重油・LPG等の漏れ監視、保全によるムダの排除に努め年1%以上の削減目標を達成するべく社内及び全社でエネルギー削減、省エネ取組の数値管理を行い意識を高く持ち継続的に取り組むことが出来た。

【推進体制】

- ・省エネ法に基づくエネルギー管理統括者を中心としたエネルギー管理体制を整備
- ・ISO14001に基づき、工場長をトップとした環境管理体制のもと、環境改善を推進
- ・工場長で組織する6S・環境会議（省エネ推進）を毎月開催し、効率的な改善方法を検討

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山工場	(2020年度実施分) ・特になし (今後実施予定分) ・LPGフォークリフトバッテリー化 (3tCO2/年削減効果) ・カッターブローモーター18.5kw～22kw高効率化9台 (3tCO2/年削減効果) ・ボイラー更新による燃料効率改善 (9tCO2/年削減効果) ・蒸気配管保温材ジャケット・カバーの導入 (9tCO2/年削減効果) ・ストレージラインモジュラーコンベア化による電力省力化 (3tCO2/年削減効果) ・キュービクル更新 (3tCO2/年削減効果)

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	太陽光発電設備の2013/9設置（売電）パネル容量145.5kw（756台×192.5W）
その他	無	

【その他特記事項】

- ・環境マネジメントシステムの継続的取組（内部・外部監査の実施）
- ・全社比較にてCO2原単位改善率比較にてCO2削減意識向上
- ・太陽光発電設備の運用継続（設備不具合早期対応）
- ・毎月実施の環境委員会にてエネルギー使用原単位の進捗管理実施
- ・空調、照明、機械動力の節電を推進（朝礼などで周知）